

シリーズ 中国経済の行方

遅 福林
方 栓喜 [編著]
匡 賢明
張 兆洋 [訳]

民富 優先

中国の二次転換と改革の行方

中所得国の罾わな
をいかに
回避するか

これからの中国がと
るべき道筋とは？国富重
視から民富重視へ舵を切る
中国指導部の成長戦略の基
本は本書の中にある。

中国（海南）改革発展研究院中国改革研究報告（2011）

中国（海南）改革発展研究院
中国改革研究報告（2011）

民富優先

中国の二次転換と改革の行方

遅 福林
方 栓喜 [編著]
匡 賢明
張 兆洋 [訳]

图书在版编目 (CIP) 数据

民富优先：二次转型与改革走向：日文 / 迟福林主编，张兆洋译. —北京：五洲传播出版社，2013.11

ISBN 978-7-5085-2648-5

I. ①民… II. ①迟… ②张… III. ①中国经济—经济政策—研究报告—日文 IV. ① F120

中国版本图书馆 CIP 数据核字 (2013) 第 253133 号

民富优先 (日文版)

主 编 / 迟福林

翻 译 / 张兆洋

责任编辑 / 郑 磊

助理编辑 / 朱莉莉

装帧设计 / 杨小云

制 作 / 北京原色印象文化艺术中心

出版发行 / 五洲传播出版社 (北京市海淀区北三环中路 31 号生产力大楼 B 座 7 层 邮编: 100088)

电 话 / 010-82001477 010-82003137 010-82007837

网 址 / www.cicc.org.cn

承 印 者 / 北京圣彩虹科技有限公司

版 次 / 2014 年 1 月第 1 版第 1 次印刷

开 本 / 880×1230mm 1/32

印 张 / 11

字 数 / 160 千字

定 价 / 108.00 元

はじめに

2010年の始め、私と同僚は「第二次改革——今後30年の中国の強国への道」と「第二次転換——十字路口における発展方式の転換」を出版し、「十二次五カ年計画」および今後中長期にわたる改革についての基礎判断を提案した。この二冊は、出版後社会の多方面から注目を集めた。『第二次改革』は六版まで発行され、新聞出版総署中国書刊発行協会によって「2010年度全業界優秀ベストセラー」に選ばれた。また、『第二次転換』も数版の発行を重ねている。この二冊の本は、いくつかの地方政府が「十二次五カ年計画」を理解する際や幹部理論学習の参考書に指定されている。私自身も数回中央の部局と委員会、および省と市の招きに応じ二次転換と改革について特定の問題について報告を行った。これを通じて、社会各界は改革に無関心なのではなく、どのように改革を進めるかに関心を持っていることを気がされた。そして私と同僚はこの問題について引き続き研究を進めていくことへの自信を更に強く持ち、同時に改革研究者としての大きな責任を感じた。

中国共産党第十七期中央委員会第五回全体会議では、「科学的発展をテーマとし、経済発展パターンの転換の加速を軸にする」という観点が明確に示された。この二年間の改革の実践から、加速発展方式の転換及び公平で持続可能な科学的発展の実現は、第二次転換と改革の行方をいかに把握するか次第であることが明らかになった。私の主な観点は、第一次転換と第二次転換は関連性がありながらも、各々の特徴を持っているということである。つまり、第一次転換は生産関係の転換に重点を置き、経済総量を上げることである。

第二次転換は経済構造の転換に重点を置き、消費大国に変貌することである。つまり、経済発展パターンの転換を加速を軸とした第二次転換と改革は「中国の経済領域の深刻な変革」であると言える。

第二次転換と改革の行方はどこに存在しているのか。これが私たちの2010年の研究の重点である。基礎的な結論は、民富優先は第二次転換と改革の重要な特徴と基本的動向であるということである。この考えに基づき、本書では「民富優先」をテーマに、「第二次転換と改革の動向」をサブタイトルとし、第二次転換と改革について更に深なる研究を試みる。

倪建偉、梅東海、張飛、雷婷も本書の執筆者である。殷仲義、苗樹彬、夏鋒、張娟は本書の考察部分、及び資料の収集と整理に参加した。また、中国（海南）改革発展研究情報出版センター、中国经济出版社の方々も本書の編集に力を注いでくださった。ここに深く感謝の意を申し上げる。そして、本書の執筆中、数多くの文献を参考させていただいた、これらの作者にも深く感謝したい。

本書の脱稿時は、丁度2011年の新春に当たる。謹んで読者の皆様に年賀と御礼の意を申し上げる。

遲 福林

2011年2月8日

目次

はじめに	i
序論 「中所得の罅」に直面する中国	1
第一章 公共財不足の時代に入る	14
第一節 私有財の不足から公共財の不足へ	14
一 私有財と公共財：概念の定義	15
二 生存型段階と私有財の不足	17
三 発展型段階と公共財の不足	20
第二節 発展型需要の全面的急成長	27
一 発展型需要は更に高次元の需要である	28
二 発展型需要の全面的急成長	28
第三節 需要構造の変化は必ず経済構造の変化を引き起こす	36
一 投資、輸出、消費構造の深刻な変動を引き起こす	37
二 産業構造の深刻な変動を引き起こす	38
三 物質資本と人的資本の構造における深刻な変動を引き起こす	40
第四節 二次転換と改革の歴史的起点	43
一 公共財の不足が社会的矛盾の段階的な新しい変化を反映	43
二 発展型需要が経済社会発展の内生動力に	48
三 人自身の発展を重点とした二次転換と改革は歴史的な新しい起点に立っている	50

第二章	国富優先から民富優先へ	53
第一節	国富優先から民富優先への歴史的転換	53
一	私有財の不足と国富優先の歴史的効果	54
二	公共財不足における国富優先の歴史的欠陥	59
第二節	民富優先から公平で持続的な発展へ	65
一	民富優先は消費の拡大を促進	66
二	民富優先は所得分配格差の縮小を促進	70
三	民富優先は社会の公平を促進	75
第三節	民富優先の戦略的選択	78
一	物質的發展から人的發展へ	78
二	發展の誘導力が経済総量から国民所得へ	80
三	消費大国への道	82
第三章	歴史的転換時期の「第十二次五カ年計画」	89
第一節	投資主導から消費主導への転換	89
一	投資と輸出主導のモデルは継続し難い	90
二	「第十二次五カ年計画」は中国が初歩的に消費大国を築く基礎的条件である	103
三	消費主導の基本的態勢を初歩的に形成	107
第二節	工業化主導から都市化主導への転換	109
一	工業化主導から都市化主導への転換	109
二	都市化推進の道の選択	119
三	「第十二次五カ年計画」で都市化主導の新たな構造が初歩的に形成	122

- 第三節 中高炭素経済から低炭素経済への転換 130
- 一 低炭素経済は新型の発展パターン 130
 - 二 「第十二次五カ年計画」における経済成長はエネルギーの消費量と関係する 133
 - 三 「第十二次五カ年計画」における低炭素経済発展条件の基礎 138
 - 四 低炭素経済発展のポイントは制度の革新 141

- 第四節 公共製品不足から都市と農村の基本公共サービスの均等化への転換 147
- 一 基本公共サービスの均等化が発展方式の転換に与える大きな影響 147
 - 二 初歩的基本公共サービスの均等化が局面を形成 152
 - 三 「第十二次五カ年計画カ年計画」で基本公共サービス均等化の新発展を達成 156
 - 四 13億人をカバーする基本的公共サービス体制を整える 161

第四章 民富優先の二次転換と改革 170

- 第一節 民富優先の二次転換 170
- 一 一次転換：生産関係を変え 経済総量を拡大 171
 - 二 二次転換：経済構造を変え 消費大国を構築 172
 - 三 公平かつ持続可能な科学的発展へ 174

- 第二節 二次改革に頼る二次転換 177
- 一 一次改革の制度ボーナスの段階的な減少 178
 - 二 二次改革の制度ボーナスの高い可能性 184
 - 三 二次転換の頼りは二次改革 191

第三節	二次改革の方向を民富優先に	194
一	市場化を主とした経済体制改革	195
二	基本的公共サービス均等化を主とした社会体制の改革	200
三	政府の方針転換を主軸とした行政体制改革	205
第四節	二次改革の新たな躍進をはかる	209
一	所得分配体制の改革には実質的な躍進が必要	209
二	「出稼ぎ労働者」をなくす	215
三	公益性を重点目標に国有資源配分を合理化	244
四	財政税務体制を重点とした構造改革の推進	251
第五章	公共サービスを中心とした政府転換	259
第一節	二次改革と政府の転換	260
一	成長主義型政府が「民富優先」の実現に難航	263
二	政府主導型の経済成長を伸ばすのは難しい	268
第二節	公共サービスを中心とする政府へ転換	271
一	政府の経済公共サービスの機能を強化	271
二	政府の社会公共サービス機能の強化	283
三	政府の制度性公共サービス機能の強化	290
第三節	公共利益代表者の役割の強化	295
一	公共サービスを中心とする政府発展の理念	295
二	政府自体の利益傾向を変換	297
三	公共管理に向かう	301
むすび		305

序論 「中所得の罫」に直面する中国

それぞれの国は異なる発展段階において、異なる対立と問題に直面する。そのため、これらには異なる発展戦略と発展の方法をとらなければならない。つまり、一つの特定の発展段階に適用した方法が、新しい発展段階にも適用できるとは限らない。世界中のどこでも通用するような発展方式は存在しない。経済社会の高速な発展に伴い、常に発展の方法を転換させ、新たな発展の道を模索していく必要がある。

過去 30 年余りの間、中国は経済社会の発展において著しい成果を収め、見事に生存型段階から発展型段階に入り、低所得国から中所得国への仲間入りを果たした。この過程において、経済規模を第一とした経済発展方式が歴史的な効果を発揮した。発展の情勢から見て、中国が今後 10～15 年間のうちに高所得国になる可能性は大いにある。今までの他国の経験と教訓からして、中所得国から高所得国になることはリスクと挑戦に満ちており、予測可能なリスクも予測しがたいリスクも発展のプロセスを中断する可能性がある。したがって、我々は経済規模を第一とした発展方式を今一度見直さなければならない。

実際の状況から見て、今後の 5～10 年の間における三つの基礎的判断が非常に重要である。第一に、経済成長が「一俊は百の格好悪さを遮る」ように他の問題を隠すことができる時代はすでに歴史となった。経済規模の拡大だけで経済社会の発展における問題を解

決する余地は益々に少なくなっている。第二に、中所得国に入った後、伝統的発展方式が積み重ねたリスクと矛盾は日増しに現れ、「中所得の罅」に直面せざるを得ない。第三に、発展型段階において、社会公共需要の構造は大きく変化し、発展型消費の需要は全面的に急成長する。

この様な背景の下、民富優先を第一とした新たな転換と改革の必要性は非常に大きいと言える。公平で持続可能な科学発展の体制機制を築きながら「中所得の罅」を避け、順調に高所得国に入ることが望まれる。

一、中国は中所得国から高所得国へ邁進する

30年余りの発展を経て、中国はすでに中所得国への仲間入りを果たした。

世界銀行の区分の基準は次の通りである。一人当たりのGDPが975ドル以下の国は低所得国、3855ドル以下の国は低層中所得国、11900ドル以下の国は高層中所得国、11900ドル以上の国は高所得国となる。1978年中国の一人当たりのGDPはわずか241ドルであった。2000年には930ドルに上がったが、依然として低所得国であった。2001年に初めて1000ドルを超し、中所得国となった。2010年のGDP総額は39.8万亿元と推定されており、一人当たりのGDPは年末の為替レートで換算して約4000ドルを超え、高層中所得国になると予想されている。

中国は今高所得国に向けて邁進している。今後10年間、仮にGDPが7%～8%の伸びを保ち、人民元が2%～5%の値上がりを持続すれば、2020年には一人当たりのGDPは11900ドルに達し、高所得国になることは可能だと言える。

表0-1 2011～2020年 中国の一人当たりのGDP推計

人民元値上がり予想	GDP年平均成長予想	2011	2015	2020
値上がりなし(元)	6%	31289.48	38714.28	50519.86
	7%	31584.67	40575.21	55493.39
	8%	31879.85	42507.02	60903.33
年平均値上がり2%(ドル)	6%	4479.66	6467.04	9336.12
	7%	4866.48	6777.90	10255.23
	8%	4911.96	7100.60	11254.99
年平均値上がり3%(ドル)	6%	4870.70	6807.34	10344.51
	7%	4916.65	7134.56	11362.9
	8%	4962.6	7474.24	12470.64
年平均値上がり4%(ドル)	6%	4921.44	7169.35	11474.00
	7%	4967.87	7513.97	12603.60
	8%	5014.30	7871.72	13832.28
年平均値上がり5%(ドル)	6%	4973.24	7554.71	12740.63
	7%	5020.16	7917.86	13994.90
	8%	5067.08	8294.83	15359.25

〔注〕2010年のGDP総額は39.8億元として計算。人民元のレートは2010年年末の6.6227として計算。人口総数は年平均5.05%の伸びで計算。

中国は高所得国になる条件を備えている。中国共産党第17期第5回中央委員会全体会議では「今後の5～10年間、中国の発展は大いにやりがいのある重要な戦略のチャンスにさしかかる。……工業化、情報化、都市化、市場化、および国際化はさらに推し進められる」ことを明確にした。今の傾向から見ると、中国の経済社会の

発展を支えている配当要素の大半はいまだに存在しており、依然として効果を発揮し続けている。大きい衝撃がない限り、今の発展の状態が続けば、今後10年ほどの間に中国は高所得国入る可能性があると言える。

二、中国は「中所得の罍」の新たな挑戦に立ち向かう

ラテンアメリカは未だに「中所得の罍」に陥っている。ロストウの発展理論のような早期の経済理論によると、一つの国又は地域が経済発展の準備段階を経て発展を実現させた後は、自ら持続的成長を続け、中断することはないという。所得分配の面では、経済の高速発展に伴い、一定の所得不均等が生じるが最終的に曲がり角が現れ、所得の不均等も自然に減少していく。つまり、分配格差と経済成長が「クズネッツ曲線」を作り出すということである。

ラテンアメリカ諸国の発展の経験と教訓から、中所得国が高所得国になることはいばらに満ちた長い道のりであることがわかる。多くのラテンアメリカの国家は20世紀60年代末から70年代初期にかけてすでに中所得国に入っていた。しかし、2008年になっても一人当たりのGDPは7403ドルであり、依然中所得国の水準をさまよっている。

—— 所得分配の不平等。1970年頃のラテンアメリカの所得分配にはすでに凄まじい格差が生じており、ニジ係数は最低で0.44、最高で0.66であった。米州開発銀行の研究報告では、ラテンアメリカ地区で総人口の30%を占める貧困層の所得は国民所得の僅か7.5%であり、一方、総人口の10%を占める富裕層の所得は国民所得の40%だという。所得の不平等がラテンアメリカの国家が発展していく中で最も際立った問題となった。

コラム0-1 過酷な「中所得の罌」

2006年世界銀行は「東アジア経済発展報告」において、「中所得の罌」とはある国の一人当たりの所得が世界の中等水準に達した後、順調に経済発展方式の転換ができないため、新たな成長動力が不足し、最終的に経済が停滞状態になることを指すと示した。

一人当たりの国民生産総額が900ドルから1.1万ドルの経済体が中所得経済体の標準水準であると世界銀行は定めている。この標準によると、今世界の「中所得」経済体は全部で93であり、世界総人口数の三分の二と経済総額の三分の一をそれぞれ占めている。第二次世界大戦終戦以来、25年連続で毎年7%の成長を保ち続けた経済体はボツワナ、ブラジル、中国大陸、中国香港、インドネシア、日本、韓国、シンガポールなどの13カ国と地域だけである。その中でも、日本、韓国、台湾、香港、マルタ、シンガポールなどの六つの経済体だけが高所得段階へ進むことができた。韓国はその中でも成功した例であり、1983年の一人当たりの国民生産総額は2073ドルであったが1995年には1.1万ドルを突破した。一方、ブラジルは逆の典型例であり、1987年の一人当たりの国民生産総額は2000ドルを超えたものの、20何年が経過したても依然として7000ドルに満たない。

資料出典：于培偉『「中所得の罌」への理解とその解決方法』[J]. 経済参考摘要、2011(1).

—— 貧困問題の突出。1980年ラテンアメリカの貧困人口は1.12億人であった。1990年には総人口の46%を占める1.92億人に増え、2004年には総人口の43.2%を占める2.24億人にまで増えた。その中の9800万人は超貧困層で、総人口の18.9%を占める。こ

これらの貧困人口は長期的に失業しているか、又は給料が少なく労働環境が悪い非正規的な仕事で生活を営んでいる。政府の補助金は得られるものの、生活水準の明らかな向上は見られない。

——都市部のスラム現象が普遍化。メキシコには約2400個のスラム街があり、そのなかの600個は環境が極めて悪い。スラム街に住む人は都市の総人口の約20%を占める。首都メキシコシティだけでもスラム街は500個以上もあり、住居者数は約400万人である。スラム現象の普遍化はラテンアメリカ国家の社会の安定を揺るがしている。

——環境問題の突出。1981年～1990年、ラテンアメリカは毎年平均740万ヘクタールの熱帯林を失っており、同時期のアフリカの410万ヘクタールにとアジア太平洋地区の390万ヘクタールに比べて遥かに多い。また、森林生物量は1981年～1990年にかけて全世界で25億トンが失われたが、その内、ラテンアメリカは13億トンを占めている。

ラテンアメリカが中所得国に入って以来現れたこれらの問題から、「クズネッツ曲線」の曲がり角は自動的に現れないことが分かる。その一方で、経済成長が必ずしも社会の進歩を押し進めるとは限らない。適切な対処がなければ社会状況の悪化を招くこともある。また、社会問題を軽視すると収入の格差は益々大きくなり、社会矛盾も激化し、経済成長の障害になるだけでなく、経済社会の発展を長期的な悪循環に陥れる可能性もある。

中国が今後10年に直面する「中所得の罠」は軽視できない。過去30年間、中国の経済規模を第一とした発展方式は歴史的な貢献を成したが、同時に経済社会の多くの矛盾を積み重ねてきた。特に今回の国際金融危機はこれらの矛盾とリスクを完全に露見させた。

中国（海南）改革發展研究院 2010 年の改革アンケートの調査では、61.51%の専門家が中国は今「中所得の罫」のリスクに直面していると認識していることを示した。

—— 住民消費率が持続的に低下し、投資消費のアンバランスが進行。過去 30 年間の発展は主に投資輸出の拡大を基礎にしたもので、消費率及び住民消費率は低い状態を保っていた。特に 1993 年からは消費の全体規模は伸び続けているものの、消費率と住民消費率は急激に低下している。2009 年にはそれぞれ 48.0%と 35.1%にまで低下した。先進国より低いだけでなく、同じ発展水準にある BRICs の四つの国家よりも低い水準となった。2008 年中国の消費率はインド、ブラジル、ロシアよりそれぞれ 18.7、32.5、15.3 ポイント下回った。

—— 収入分配の格差が絶え間なく格大。マクロ収入分配構成では、個人所得が国民所得分配構造に占める割合と労働収入が第一次分配における割合は低下し続けている。1997 年～2007 年、労働者収入が GDP に占める割合は 53.4%から 39.74%まで低下し、企業利潤が GDP に占める割合は 21.23%から 31.29%まで上昇した。また、先進国においては、労働者収入が GDP に占める割合は概ね 50%以上であった。収入分配格差に関しては、中国の経済の高速発展と収入分配格差の拡大における矛盾が非常に目立つ。一部の研究によると、中国のニジ係数はすでに一部のラテンアメリカ国に近づき、およそ 0.47 である。実質的な措置を取らなければ、今後の 5～10 年の収入分配格差は益々拡大していくであろう。この他、都市部と農村部の格差、地域格差、業界格差などの問題も非常に深刻である。経済の高速成長と同時に収入分配格差も拡大するということは、中国の経済成長において「一つの優れた点は百の難を隠す」

という時代はすでに過ぎ去ったということである。

—— 公共財の不足と公共サービスの不十分の矛盾が目立つ。近年、各階級の政府は公共インフラサービスの提供に力を入れたが、社会的需要の変化の情勢に比べれば、それらは依然として不足している状態である。教育を例に見ると、2001年高所得国の財政的教育支出はGDPの平均6%～8%にあたり、中所得国では平均4%であったのに対し、中国は2008年の時点で僅かに3.4%であった。就学前教育を例にすると、2009年、北京市の各種幼稚園は全部で1253ヶ所あり、提供できる学位が25万個であったが、北京市在住の新生児人口は41.575万人もいる。半分近くの幼児が就学前教育を受けることができないということであり、「入園難」が社会問題として顕著になっている。

—— 社会矛盾と社会リスクの絶え間ない蓄積。今後の5～10年、中国の社会全体の安定した情勢は変わらないと思われるが、社会矛盾とリスクの増加は非常に大きな問題になっていくだろう。過去30年余りの社会転換は一定の問題を蓄積した。例えば、国有企業の人員を削減し効率を倍増させる改革、農民の納税問題、教育医療住宅問題、土地の立ち退き問題など、多くの社会矛盾を蓄積した。新段階での利益の主体は多元化し、利益関係も更に複雑になる。それにより、社会矛盾と社会リスクの新たな特徴が明らかになると言える。

中国の発展は二つの将来性がある。今、中国は発展の方向を選択する十字路口にあり、二つの将来を目の前にしている。

まず一つには、チャンスを掴み、正しい選択をし、民富優先を改革の誘導力とし、経済発展方式の転換において大きな突破を果たす。そうすれば、今後中長期にわたり7%～8%の成長スピードを保ち